首都近郊における緑地帯構想の展開に関する二・三の考察

Studies on the Green Belt in the National Capital Region

宮本克己*

Katsumi MIYAMOTO

摘要：東京緑地計画（1939）に端を発するわが国緑地帯構想は、その後、防空空地帯、緑地地域を経て、首都建設計画、首都圏整備計画における近郊地帯へとその形を変え受継がれ、今日まで東京の発展に多大な影響を与え続けている。この間、経済復興にともなう東京への集中が激化する中、緑地帯の実現への努力が種々なされるが、構想に反し地価低廉な緑地帯への分散が進み、諸施策の進捗状況もおもわしくなく、ついに近郊整備地帯へと衣替えることとなった。本稿は、旧くから特に首都圏において議論されてきた緑地帯構想に関し、それを担保すべく諸制度の、特にその実効性に焦点を当てて検討し問題点を指摘したものである。

1. はじめに

1939年、当時、国の内外で盛んに議論されていた過大都市抑制論を受けて、関東一円を対象に東京緑地計画（1939）が立案され、東京近郊に、環状緑地帯・景園地が構想された。その後、その一部は戦時中に防空空地帯（1943）として、戦後は緑地地域（1947）として実現され、後者はその後それが廃止されるまで約20年余にわたり東京の発展に影響を与え続けた。そもそも、緑地地域制度は、その創設の際、「それ本来の目的を完全に実施することは、これを将来に託し、差当りはこの理想実現に備えて、できるだけの制限というより、余り無理にならぬ制限を行って、一步を進めるといふ程度におちつかざるをえないのである」¹⁰⁾とされた経緯があった。そして、東京においては、その指定の目的は「家屋の連担を防止して都市の保安、衛生に資し併せてこれらの地域を都民の厚生、農業生産の用に供しようとするものである」（都市計画東京地方委員会 1947）と唱われている。こうしてスタートした東京の緑地地域は、まず指定に際して農地改革による自作農創設区域との調整を要し、その後、戦災復興計画の再検討（1949）、首都建設法（1950）、首都圏整備法の制定（1956）・改正（1965）を迎えるなど、時に応じ、さまざまな展開を示すことになり、その顛末には極めて興味深いものがある（宮本 1994）。

一方、産業経済の復興は、都市への集中と活動領域の拡大を促し、東京を越えた1都7県を範囲とする首都圏整備計画を必要とした。こうして、市街化抑制区域としての近郊地帯が誕生し、以降これを実現すべく努力が関係各方面で精力的に成されることとなった。

しかしながら、その後の経過をみると、実際には、土地所有者・自治体の抵抗・反対に会い諸施策の進捗状況も思わしくなく、人口・産業の集中は、期待に反し地価低廉な近郊地帯へとそのはけ口を求め分散拡大していった。かくして、法制定後10年を経てもなお依然として具体的な地区指定を行うことができず、ついに最後までその実現をみぬまま制度そのものが廃止され、それは近郊整備地帯へと衣替えることとなった。本稿は、こうして戦前戦後にわたり延々と議論されてきた首都近郊の緑地帯構想について、それを担保すべく諸制度の特にその実効性に関し検討し、問題点を探ろうとするものである。

2. 東京戦災復興計画の再検討

東京の戦災復興計画は、混乱期にしては比較的早期に立案された。それは戦前から盛んに議論されていた過大都市抑制と地方都市の復興を旨とする戦前の関東地方計画、東京緑地計画等の流れ

をくみながらも、戦後の一連の民主化・占領政策に応え、復興・引揚げによる流入人口の抑制、食糧確保、住宅対策等に対処すべく「戦災地復興計画基本方針」に沿い、人口を300万人に抑え、計画も減歩による土地区画整理事業を中心に行おうとする大々的なものであった。しかしながら、敗戦直後の事態は、こうした画期的な復興計画を推進するにはあまりにもその条件を欠いていたといわざるをえず、インフレ対策、民生の安定等の応急処置をひかえ、事業費の削減など復興よりはいわば社会秩序、治安の維持が優先課題とされた。ときあたかも1948年経済安定9原則及びインフレの収束と超均衡財政に基づく公共投資の大巾削減をめざすドッジライン（1949）が表明され、戦災復興事業は決定的な打撃を受けた。かくして政府は、「戦災復興計画の再検討に関する基本方針」（1949年6月24日）を決定し、再検討計画立案のための協議会の設置、再検討実施要領（建設省都市局長から各都道府県知事宛）を決定し、街路巾員、公園緑地面積、区画整理区域等の事業の大巾縮小を図り、事業の早期収束（5年）を図るべく予算措置を講ずるものとした。東京都においても、区画整理が当初の約1割に縮小され、街路計画も100m道路は取消され、44m道路も当初の32路線から8路線に削減され、公園緑地は総面積で約4200ha、40%の減少をみることとなった。²¹⁾

他方、同時にわかに没発した朝鮮動乱（1950）による特需景気に、東京への人口復帰、建築資材統制撤廃による建築ブームの再来と、東京は再び経済中枢として復活しつつあった。こうして、全国的な戦災復興事業の縮小の最中、それとは別枠の特別措置として打出されたのが首都建設法の立法であった。都議会による国会請願、これを受けての首都建設法案が議員立法として第7国会に提出され、1950年4月22日に国会両院を通過し、同法附則による住民投票に付され、約6割の賛同を得て6月28日公布をみた。この法の意図する内容は、「東京都が国の首都であることにかんがみ、必要と認めるときは、建設省、運輸省その他その事業の内容である事項を主管する行政官庁がこれを執行することができる」（第12条）としたことであり、また、その援助等を「国は、首都建設計画に基く都市計画事業の用に供するため必要と認めるときは、その事業の執行に要する費用を負担する公共団体に対し、普通財産を譲渡することができる」（第13条）とするものであった。そして、首都建設基本計画は、1952年度を初年度とする緊急5ヶ年計画が、街路、公営住宅、公立学校建築、上水道、港湾、河川、公園緑地等10項目にわたりたてられたが、その後の事業の進捗ははかばかしくなかった。当時、この首都建設の一連

* 東京大学農学部農業生物学科

の動きに対し、いわゆる地方自治および地方振興の意味から多くの批判があったのもまた事実であった。国費に頼る大都市建設主義に対する批判である。当時、建設省では国土計画構想とそれとの関連における大都市問題対策（試案）を示しているが、その中には、すでに後の首都圏整備計画と極めて類似の構想、すなわち、大都市圏を規制区域、緑地区域、建設地域の3区域に区分する案が提示されている。しかも、ここに、緑地地域が「大都市市街地の連続的膨張を抑制する為に規制地域の周辺等に緑地地域を設けるとともにその市街地への楔入を図る」として構想されていたことは注目すべき事柄である。¹⁸⁾

3. 近郊地帯の構想と展開

以上のような首都建設法の制定とその遅々として進捗をみせない事業をよそに、首都東京の経済復興とそれともなう人口集中は急速であった。1945年8月、231万人の区部人口は、1955年1月、677万人に達し、これは戦前1940年のそれを凌ぐ勢いにあった。しかも、この増加人口の多くは社会増で、しかも疎開人口、就職人口が多くを占めていた。さらに、注目しなければならないのは、人口分布が都心区よりは周辺区から三多摩寄りに著しく集中してきていることであり、これは、地価高騰による市街化の外延的拡散がすでに始まっていたことの顕われであった。

一方、国土総合開発法（1950年5月26日）が制定され、19特定地域に総合開発計画が、また、東京湾地域は調査地域に指定され整備計画の策定が進められることとなった。そこには、戦後の人口集中のすう勢が都心部から周辺区へ、そしてさらに郊外へと大きく移動し、住宅難、地価高騰、失業者の集中、環境悪化等の弊害をもたらしている状況が示されており、その根本的な解決策は人口集中を広域的に適正に分散することにあるが、緊急の対応策として各種施設の整備が必要とされており、それにつけても、その財源に苦慮している様子が示されている。さらには、広域圏を首都区、臨海地域、周辺地域に区分しそれぞれに応じた計画策定の必要性を説くなど、ここにはすでに次期首都圏整備計画への胎動もうかがうことができる。¹⁷⁾ これら当時の多数の研究成果を受けて、首都建設委員会は、「衛星都市の整備に関する申入れ」（1953年12月）を関係省庁に行い、特に建設省に対し「衛星都市整備促進法案要綱案」を提示し法制化を要請し、さらに、「首都圏構想の素案」（1955年6月）を発表する等、ここに、にわかに首都建設法に代る1都7県を対象とする首都圏整備法制定への動きが活発化した。こうして「首都整備法案要綱」が、当初議員立法を予定しその後政府提案に切り替えられ首都圏整備法としてまとめられ、1956年4月20国会可決、4月26日公布、6月9日施行をみた。なお、この立法に際し、首都建設委員会は次のような申し送りをしており、それは「市街地の無制限の膨張を抑制することが機能的な首都建設にとって必要条件であり、そのために一方で建築物の高層化をはかり、他方、近郊地帯の市街化を抑制する必要がある、これが周囲に緑地帯を設定する最大の理由であり、その実現には、現行の緑地地域制度の運用実績に堪え、何らかの新しい制度の必要性が考えられ、その際、単なる規制法のみでは十分な効果がなく、農業上の開発、市街地では得がたいレクリエーション施設等環境に適合する各種公共施設の設置等、積極面に充分考慮する必要がある」¹⁹⁾ ことを明言するものであった。これは、すなわち後の近郊地帯構想そのものであり、すでに着々と首都圏整備法制定への準備が成されていたことがうかがえる。¹¹⁾ かくて、首都圏基本計画が1956年8月31日審議会に諮られることとなった。それは、1975年を計画目途に、都心から約160kmの首都圏を、既成市街地、近郊地帯、周辺地域の3地域に区分するもので、その中の近郊地帯は、既成市街地の無秩序な膨張を抑制しその健全な発展を図るため、その外周に緑地帯

を設定する必要がある区域を定めるとするものであった。そして、この地帯に対しては、景勝地、風致地区その他自然環境を保全し既成市街地に不足する公園緑地を補充するとともに、さらに積極的な対策として、既成市街地からの緑地的施設を誘致し、市街地が連担するおそれのある地区には大規模な遮断緑地を設置する。また、本地域の性格から大規模な集団住宅は原則として建設せず、優良農地の保全と農地改良および営農の振興を図り市街地への生鮮食糧の供給確保をはかる。さらに、市街化許容区域（穴あけ）においては、田園都市として空地地区の設定を指導するとするものであった。

ところで、審議会において早くも、近郊地帯のその実効性に関して疑問が投げかけられている。たとえば、制限、補償の中身が明確でなく、これが指定されると地域の発展が阻害され、地元土地所有者、地方公共団体に不利益をもたらすのではとの恐れを抱かせ、したがって、指定に際しては各地区の現況、将来との斉合性を図った上、地元の理解が得られるよう充分慎重に行わない限り、ことは遂行しないであろうとの意見が多数出され、また、近郊地帯を将来にわたり永久不変のものと固定的に考えることに對する不安が表明され、これに対し、安易に流れるのは近郊地帯の本旨に反するが、やむをえない場合に限って、状況を充分勘案した上でこれを解除し得る余地は残さざるをえないのではないかと意向が示された。¹²⁾ かくして、近郊地帯の区域案に対する審議は、原案通り指定することに対しては、地元からの抵抗が予想されるとして、外周区域については市街化しつつある区域を除外することを条件に原案通り可決したが、内部の市街化許容区域については、今後の関係都県・市町村と委員会との折衝に持ち越されることとなった。しかしながら、このことが、後に関係者をして「近郊地帯が逐に政令指定に至らなかった最大の原因になった」¹³⁾ といわしめたほど、その後の作業を難航させることとなったのである。すなわち、人口増加が激しく開発進行中の市町村は許容区域を広く要求し、これが受け入れられなければ指定には断固反対するとの意向が示されたのである。北多摩郡の2市14町村の農民土地所有者、農業団体、議会等が結束して東京都近郊地帯設定反対期成同盟を結成し、日比谷公園野外音楽堂にて中央決起集会（1956年12月4日）を開き氣勢をあげた事件はあまりにも有名である。¹⁴⁾ また、計画では、近郊地帯の中で特に重要で市街地が連担する恐れのある部分については買収により遮断緑地を設置するものとし、その候補地として、中央線、京浜東北線、総武線の各沿線に、それぞれ小金井、南浦和、船橋の計3地区（面積約725ha）をあげ予算要求していたところ、小金井地区では農民土地所有者が予定地内で宅地分譲を行うなどの実力行使による抵抗をみせ、また周辺地価も高騰しつつあったことから、ついに実現するには至らなかった。¹⁵⁾ 近郊地帯は、市街化許容区域以外は法規上はいわゆる無指定地として建ぺい率7割の極めて緩い規制しか働かない状態にあり、かくして、この地帯へのスプロールは急激にはげしさを増してきていた。こうした事態に、委員会は、無指定地のうち区部に近く、しかも基盤未整備のまま散落的開発が進行するおそれのある地域を住居地域、しかも規制の厳しい第1種空地地区に指定することでそれに対処した。¹⁶⁾ しかしながら、この措置が、かえって近郊地帯の農林業地域としての性格をあいまいなものとし、さらにこの空地地区の指定が、手続上、市町村長の申請に基づく行為であったため、実現したのは委員会が予定したものを大巾に下まわり、大部分は無指定地のまま放置された。

一方、1966年までの10ヶ年計画である首都圏整備計画の進捗状況はどうであったか、それは必ずしも順調であったとはいえず、既成市街地における街路、住宅、空地等の事業は遅延し、市街地開発区域の指定、また、官庁、学校の移転も進まず、人口流入の抑制と分散は期待とは裏腹に、その大部分は地価低廉な近郊地帯

へとそのはけ口を求めていったのである。近郊地帯における住宅建設は激増し、当初行わないとされた公社、公団による大規模な住宅・工業団地の造成も増大し、農地山林が急速につぶされつつあることが示されている。特に、交通至便な鉄道沿いの市街化は激しく、しかも中央線沿いの小金井市、国分寺市、国立町から、次第に、南北方向の京王線、西武線沿いの府中市、小平市、東村山町、大和市、東久留米町等へと拡散する傾向にあった。¹⁶⁾ 住宅公団による団地建設戸数も、区部では年々減少する反面、市部郡部では逆に増えていく傾向にあり、農地の転用を極力抑えるべく行政指導も現実にはそれほど効果をあげていない。ちなみに、1960年度に転用された農地の大半は、工場（知事認可分 492ha 22%、大臣許可分 516ha 62%）、住宅団地（知事 1239ha 56.5%、大臣 210ha 25.3%）となっている。申請のほとんどが許可されており、このことに対する所轄官庁の農林省の言い分は、いずれも農地転用許可基準に準拠するもので、近郊地帯予定地であることを理由に転用申請を不許可とする法的根拠は何らなく、したがって特別な措置はとれないとするのであった。¹⁴⁾ また、山林への宅地造成の進行も、法制上は山林についての転用制限規定が無いため、全く防ぎようがない状態にあった。

4. 近郊地帯から近郊整備地帯へ

以上のように、近郊地帯の区域確定は遅々として進まず、その間にも東京への人口圧、宅地需要の増大は激化する一方で、近郊地帯予定地におけるスプロールは進行し、これを取締るべく法制は農地法による転用規制のみで、それ以外は行政指導にたよるを得ない状態であった。こうして、首都圏整備法の制定以来 10 年が経過したにもかかわらず、なお依然として区域の確定をみることができない事態に、委員会は建設省、関係都県から成る「首都圏近郊地帯整備懇談会」（1962）を設け、以下のような内容の答申を出した（1963 年 12 月）。すなわち、土地所有者が納得し得る補償措置を基礎として、各種整備方針を責任を以て具体的に明示し、土地所有者の理解と関係市町村の協力を得る以外には計画を実現することは不可能であり、固定資産税等の公課の減免、低利資金の貸付、近郊農業に対する特別補助・指導等を内容とする「近郊地帯興農法」の如き法律の制定等が必要で、こうした補償制度の裏付があつてはじめて農林地転換に厳格な規制を行うことができるのである。現行の緑地地域制度あるいは空地地区制度等をただ援用するだけでは不十分であり、いわんや単なる行政指導を以て成果を期待することは無理で、全体として法制上、財政上の国家的協力を必要とするのである。¹²⁾ 同様のことは、当時、東京都の首都整備局が都市計画協会に研究委託した「近郊地帯における緑地計画」の中でも厳しく指摘されており、そこには、現行の緑地地域制度をそのまま近郊地帯に適用するには種々問題があり、土地利用制限に対する補償措置、積極的な土地利用方策等を考慮した新たな立法措置の必要性が説かれている。¹⁶⁾ また、行政官理庁の保安林行政監察（1955 年 10 月）は、保安林制度その他現行の諸制度では、いずれも十分な成果が認められず、早急に法制の整備を含め根本的で有効な対策を確立する必要がある、たとえば、林地確保のための国、地方公共団体による権利取得制度、都市周辺の林地転用制限制度、また有料森林公園制度等についても検討の必要性が認められるとしている。¹¹⁾ また、「研究、学園都市建設問題」、「交通問題」、「既成市街地周辺地域の土地利用問題」と首都圏問題に関する答申を次々と進めてきた首都圏基本問題懇談会は、1964 年 6 月、首都圏の今後のとるべき方向として、結論的に、首都圏の発展のエネルギーを近郊地帯により遮断阻止しようとする従来の構想に代り、近郊地帯予定地を含め首都と社会的経済的に密接な関係にある広域を一体とした土地利用構想の下、首都発展の秩序づけの一環として必要な市街化と緑地系統の確保

をあわせ計画的に実施すべきであるとした。¹⁵⁾

このような近郊地帯をめぐる一連の動きの中で、政府は首都圏整備法の改正へと踏み切ることとなったのである。法案の国会審議においても、次のように厳しい指摘がなされている。近郊地帯と同趣旨で設定された現行緑地地域が、市街化の進展につれて逐次後退を重ねており、しかも建ぺい率 1 割規制も厳守されず特に経済的に有利な地域におけるスプロールには目にあまるものがある。このように「私権をただ制限しただけではだめだったという歴史があり、したがって今後の緑地政策としては公共用地あるいは私有地を買い上げる（中略）世の中の認識も財政当局もその方向に賛同する空気もできてきたと思われる」。¹⁹⁾ 「人口集中の排除とあわせて緑地保全を図るということになると、土地利用区分がないと不可能で、政府はこれに積極的に取り組む必要があり、また現状のスプロールに対しては政府行政の怠慢があり、建築基準法の運用にも問題があり、不法建築の監視も行きとどかず強制代執行もほとんど形がいか化している。この際、建築基準法、都市計画法の改正が必要である」。²⁰⁾ 以上のように、緑地地域のこれまでの経験から関連諸法の抜本的見直しの必要性が指摘されたのであるが、しかし、可決された改正法の「首都圏整備法及び首都圏市街地開発区域整備法の一部を改正する法律」（1965 年 6 月 29 日法律 138 号）には、ただ近郊整備地帯を「既成市街地の近郊で、その無秩序な市街地化を防止するため計画的に市街地を整備し、あわせて緑地を保全する必要がある地域」（第 24 条）としているのみで、緑地帯はおろか緑地を積極的に確保すべく規定は何ら盛り込まれず、それはただ附帯決議とされるにとどまった。すなわち、首都圏の地域内において、文化財、緑地及び観光資源等の保全に関する措置を早急に策定すること。首都圏内特に近郊整備地帯、都市開発区域及びその周辺において適切なる土地利用計画を樹立すること。計画が円滑かつ確実に実施されるよう早急に都市計画法、土地区画整理法、建築基準法等の適正な運用並びに法改正に努力すること。²⁰⁾ これら事項は、今後の課題として持ち越されることとなったのである。

なお、この改正法の国会審議を前に、関係各機関、有識者等は、近郊地帯が廃止され、開発指向の近郊整備地帯へと転換されることに対し激しく抗議している。「首都圏整備法改正に対し建言書」（1965. 4）、「首都及びその周辺地域の緑地保全、整備に対する要望書」（1965. 12）がそれである。後者は、首都圏協会を筆頭に、造園学会、公園緑地協会、都市計画学会、都市計画協会、大日本山林会、自然保護協会、国土計画協会、東京市政調査会等の連名によるもので、先の附帯決議にあるごとく、早急に緑地保全対策を樹立しその実現のための財政措置を講ずることを要望するものであった。¹¹⁾ ちなみに、こうした流れの一環で、やがて「首都圏近郊緑地保全法」（1966 年 6 月 30 日法律 101 号）が公布されることとなる。この法律は首都圏における緑地保全を法的に明記した最初のものともいえ、さらに枢要部については特別保全地区として、損失補償、買取請求権の規定を設けているこれまでにない画期的な制度である。ただし、これが対象としている緑地は樹林地、水辺地にのみ限定されており、その意味では狭い部分的なものであるといわざるをえない。いうまでもなく、緑地地域、近郊地帯のように、田畑の農地をはじめ広く市街地をも包含する地域制に基づく帯状の緑地帯構想とは明らかに異なるものである。

5. おわりに

終戦直後の混乱期いち早く立案された戦災復興計画に規定された緑地地域制度、および産業経済が徐々に回復しそれに応じて構想された首都圏整備計画における近郊地帯、この両緑地帯構想はいずれも過大都市の抑制と無秩序な市街化の防止を図るべく計画されたのであるが、その後の経過をみると、その実効性に関して

は決して満足できるものではなく、そこに多くの問題を生み出したといえる。放置すれば激しく市街化するであろう首都近郊に、環状に緑地帯を設定するという壮大な構想に対して、それを実現すべく施策は、種々検討されたものの実施に移されたものは、土地利用の規制、それも、補償を要しない緩い範囲にとどめられ、種々の緑地施設の導入も財政難などから成し得ず、また農地転用規制が運用されただけで樹林地転用に対する法規制はなく、農林業を助成する施策もなされず、遂に最後までこれを支援すべく新たな法的措置は用意されることがなかった。

ところで、土地転用制限の問題は、常に補償との関連で議論されねばならないが、当時すでに、森林法、文化財保護法、国立公園法、自然公園法等には、土地利用を制限することに伴う「通常生ずべき損失」の補償規定が明記されていた。しかし、これまで論じてきた緑地地域、近郊地帯には補償規定が盛りこまれていない。そもそも、過大都市抑制と無秩序な市街化の防止のためにとられる法的技術としては、理念的には、地域制によって規制する方法と、収用権を行使して収用する方法とが考えられるが、それでは、その実効性はいかがであろうか。地域制は、補償を要せずしたがって財政上の負担は少なくすむ。しかし、これが、開発価値がますます上昇する傾向にある都市周辺に適用されるだけに、それだけその規制が個人の財産権を侵害する危険性は大きくなる。また、これを避けようとして規制を緩和すれば計画目標の達成はその分遠のくこととなる。これに対し、収用の方法による場合は、なるほど確実性はあるものの、多額の補償費が必要とされしかもそれが収用開始時に集中する等、広い地域に適用するには難がある。しかるに、市街化抑制施策としての要は、いかにして財政上の過大な負担やその一時的集中を避け、しかも規制区域内の個人に財産上の極端な苦痛を与えることなく、これを実現するかにある。ところで、この地域制と収用との間には、補償なしで財産権

の用途を規制する地域制をとりながらも、この規制が一定の限界を超えた場合に補償または買収を伴う収用の方法に切り替えるという関係が成り立つのであり、しかも、この両者の境界は必ずしも一線で画せるものではなく、ある巾をもったものであるということである。かくして、都市過大化の抑制、市街化の防止を意図する緑地帯を実現する手法としては、広く地域制を敷きながら、枢要部については補償を前提として収用ないし買収する、そして適宜その中間的な公用制限を適用するといった方法が考えられるのである。

しかるに、緑地地域制度および近郊地帯構想が、その廃止のやむなきに至ったのは、その必要性が盛んになえられながらも、それを実現すべく施策、すなわち、緑地地域が厳しい規制ではあるが一般建築を許容せざるを得なかったこと、また近郊地帯では農地法による農地転用規制にのみ依存するという極めて緩い規制しかとり得なかったことに問題があり、しかも、それでもなお地元土地所有者の強い抵抗に会い、さらに違反に対しても強行な手段に訴えたい行政の執行体勢にあったことなど、結局、全体的にその実効性に関しては、はなはだたよりないものであったといわざるをえないのである。いずれにしても、両制度が、あまりに単純に、規制を主とする地域性に頼った制度であったがために、現実との遊離がみられたこと、しかもこれに続く、買取請求・固定資産税の減免等の補償措置、また、近郊農業に対する土地改良・営農助成措置等に裏づけられた制度改正が何ら成されなかったところに、これら緑地帯構想の限界があったのではないと思われるのである。かくして、この間にも、都市近郊におけるスプロールはますます激化の一途をたどり、こうして事態はいよいよこの問題に抜本的に取り組みざるを得ない状況へと突入して行くこととなったのである。

参考文献

1) 足立弥藤英 (1966) : 首都圏近郊緑地実現への歩み : 首都圏研究 30, p.14	変遷に関する一考察 : 造園雑誌 57(5), 397-402	都議会議会局, p.229
2) 荒 秀 (1971) : 建築基準法の執行体制上の問題 : ジュリスト 481, 27-35	9) 中島清明 (1959) : 都市周辺における農地転用問題 : 季刊国土 8-4, 31-35	16) 都市計画協会 (1963) : 近郊地帯における緑地計画について : 東京都首都整備局, p.14
3) 遠藤博也 (1971) : 土地所有権の社会的制約 : ジュリスト臨増 476, p.103	10) 鬼丸勝之 (1948) : 特別都市計画法解説 : 巖松堂, p.17	17) 関東甲信越地方総合開発審議会 (1955) : 東京湾地域の現況と問題点
4) 石田頼房 (1992) : 未完の都市計画 筑摩書房, p.183	11) 富樫 洋 (1956) : 首都圏整備法と農地問題 : 農地 102, 6-11, 首都圏整備法の構想段階では、既成市街地に対する農地法の適用除外規定を、また近郊地帯に対しては緑地帯法の制定が議論されていた。	18) 総合立地研究会 (1950) : 国土総合開発の展望—国土計画最近の進歩 : 東京建設協会, p.177
5) 近藤謙三郎 (1958) : 東京都三多摩地方総合都市計画説明書 : 都市計画協会, p.60	12) 首都圏整備審議会議事録第 2, 3 回 (1961) : 首都圏研究 17	19) 第 48 回国会参議院建設委員会議録 (1965)
6) 成田頼明 (1981) : 行政指導の機能と功罪 : ジュリスト 741, 39-41	13) 首都圏整備委員会報告 1, 1956-57, p.3	20) 同衆議院 (1965)
7) 宮本克己 (1993) : 戦災復興計画における緑地地域の設定に関する二・三の考察 : 造園雑誌 56(5), 361-366	14) 首都圏整備行政監察結果報告書 (1962) : 行政管理庁行政監察局, p.46 表 7	21) 都市計画協会 (1959) : 戦災復興誌(1), 166-182
8) 同 (1994) : 東京における緑地地域の	15) 東京都の制度に関する資料 8 (1967) :	22) 首都建設問題の経過概要 (1952) : 都民室首都建設部
		23) 国土計画協会 (1963) : 日本の国土総合開発計画 : 東洋経済新報社, pp.669

Summary : “The Basic Policy on the Restoration Plan for War-Damaged Areas” was settled by the Cabinet council on Dec. 30, 1945. But this Plan was required by a series of financial and economic demands such as “Nine Economic principles” (1948) or “Dodge Line” (1949) to be reexamined and to be reduced. The First National Capital Region Development Plan was intended to provide a suburban zone which included the exsisting urban areas as well as the green zone, dispersing satellite cities within a radius of 100 kilometers to control population and industry centralized in the caipital region. The degree of these centralizations in Tokyo, however, was much higher than what had been expected. Thus the plan had to be reconsidered by a large margin. Especially the legislation for the realization of the suburban zone, which was planed to restrain urban sprawl, was delayed because of the strong resistance of the local governments and the land

owners. After all the term of suburban zone disappeared in the Second National Capital Region Development Plan announced in 1965, and the green zone system was also abolished in 1968. The systems of green zone and suburban zone were not successful because they did not possess systems of compensation ; they could not help submitting to indulgent regulations in order to avoid the danger of the disturbance